

厚生労働科学研究費補助金（障害者対策総合研究事業）  
「障害者の防災対策とまちづくりに関する研究」  
平成 26 年度 分担研究報告書

障害（児）者の個人避難計画と避難所における  
配慮ガイドラインの作成

## 地域防災訓練における聴覚障害者への筆記と手話通訳の 有効性と課題

研究代表者 北村弥生 国立障害者リハビリテーションセンター研究所  
研究協力者 宮澤典子 同 学院手話通訳学科 教官  
研究協力者 越後節子 同 学院手話通訳学科 非常勤講師

### 研究要旨

緊急時に、聴覚障害者に対して筆記により情報確保をする方法を明らかにする目的で、地域防災訓練において継続的に、ろう者の参加と筆記者による支援を実施し、その効果と課題を示した。同一の一次避難所における地域防災訓練に、ろう者 2 名、筆記者 1 名、手話通訳者 1 名、記録者 1 名の参加を得て、訓練当日は参与観察を、訓練前後には面接法による調査を行った。その結果、1) 自主防災組織からの支援は 2 年目に増加したこと、2) 前年度の筆記と手話通訳の課題 2 点は解決されたこと、3) ろう者モニターの参加は前年度よりも他の参加者に知られたことが明らかになった。今後の課題には、地域住民が筆記を行うなど、ろう者モニターと地域住民との交流を増やすことであると考えられた。

### A. 研究目的

災害時における聴覚障害者の困難は、情報不足と意思疎通ができる通常の間人間関係を絶たれることによる孤独であるといわれる[1]。しかし、東日本大震災では手話通訳者が被災地に系統的に派遣されたのは、発災後 2 か月を経た 5 月 11 日からであった[2]。派遣の手順は確立されたため、次の機会にはより早く派遣が実現すると期待されるが[3]、発災後 3 日から 7 日間は、手話通訳者に限らず被災地内の資源を利用せざるをえないと推測される[4]。また、すべての聴覚障害者に手話通訳者が配置されるのは困難であると予想される。書記日本語が苦手な聴覚障害者もいるが、聴覚障害者が災害時に情報確保をする最も現実的な方法のひとつは筆談であり、避難所でのアナウンスの内容や大きな動きを画用紙にマジックで記入して掲示することが現実的であると指摘されている[5]。この方法は、ろう者にも難聴者にも有効であるばかりでなく、知的障害者、耳の遠い高齢者、記憶が苦手な者、席をはずしていた者にも有効である。また、避難所の生活の記録にもなる利点がある。しかし、誰がどのように筆記と掲示をすれ

ば情報が確保できるのかは検討されていない。そこで、本研究では、地域の防災訓練において筆記と掲示を聴覚障害者に提供することで、1) 筆記の効果と課題を明らかにすること、2) 聴覚障害者の存在を地域に認知させること、3) 聴覚障害者への支援方法を筆記者の活動から地域に知らせることを目的とする。

### B. 方法と対象

埼玉県所沢市における平成 26 年度地域防災訓練において、Y 小学校にろう者 1 名 I さん（50 歳代男性）、ろう児 1 名 D さん（小学生女兒）にモニターとして参加を依頼した。D さんは平成 25 年度にも母親と 2 名の弟妹とともに参加した。

Y 小学校には、会場のアナウンスを画用紙に書き留め掲示するための筆記者 2 名と手話通訳者 1 名を派遣した。筆記者は医療系専門学校 1 年で、肢体不自由者と視覚障害者の介助方法は 2 時間の研修を受けたが、聴覚障害者と接した経験はなかった。さらに、全体の進行と支援状況の記録を動画と静止画で行った。

Y 校で防災訓練を主催する W 自主防災組織

からは訓練スケジュールとアナウンス台本を事前に入手し、隣組組長を対象とした説明会に、昨年度の訓練に参加したろう者と手話通訳者とともに研究者が参加し、災害時の障害者支援と防災訓練への障害者訓練への協力を参加者に要請した。説明会では、アナウンス担当者から前年度はろう者の参加があったことを知らなかったことを伝えられた。また、説明会では、手話通訳を介してろう者を紹介した際に、参加者全員に手話通訳の存在を知らせることができた。自主防災組織に対しては、聴覚障害者の炊き出し訓練と救出訓練への参加を打診した。

自主防災組織からは、平成 26 年度には、防災訓練に参加できない要援護者の数を、隣組で数えて、訓練の日に持ち寄ることが、説明会で要請された。これに対し、参加者からは、「寝たきり老人を、緊急時にどのように運ぶのか」が熱心に質問された。

前年度の経験から、防災訓練は模擬避難というよりも防災教育の側面が強く、伝達事項は実際の災害時よりも多いことがわかっていった。そこで、手話通訳者に、説明的要素の多いプログラムでは通訳を依頼した。すなわち、開会の挨拶、救急法の説明など示説、閉会の挨拶であった。

筆記には、コイルで綴った画用紙 B4 版と A4 版各 1 冊 (S115, マルマン) を準備した。事前に、プログラムの項目を画用紙に記入した。前年度は、事前の記入も手書きとしたが、平成 26 年度は、事前の記入はワープロで入力して印刷して貼りつけ、次年度以降も、若干の変更に対応できるようにした(図 1)。前年度は、筆記した画用紙を掲示するためのイーゼルなどを用意したが、移動が多く掲示は困難であったため、平成 26 年度は掲示を断念した。

聴覚障害モニター、筆記者、手話通訳者、記録者(撮影者)、自主防災組織長には、防災訓練終了後に、実施状況に関する面接調査を行った。

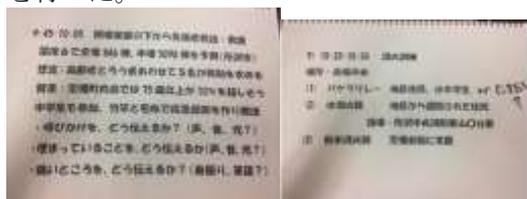


図 1 画用紙への事前記入と当日の書き込み(右の一部)

## C. 結果

### 1. 会場までの移動

防災訓練参加者は、Y校では隣組ごとに集合して会場に徒歩で移動した。Iさんは途中から参加したために単独で移動した。Dさんは家族(母親、弟妹)および町内会と会場に移動した。

### 2. 要援護者受付

Y校では要援護者と外来者に対する受付訓練も、昨年に引き続き、実施された。受付担当は市役所職員に依頼された。

前年度の記録者からは「一般受付または要援護者受付で、ボランティア人材を募ること」「ボランティア志願者のコーディネートをし、ボランティア経験があり、地区の当事者知己があり、支援方法についての知識を備えた町民が行うこと」が提案されたため、前年度のモニターに地域のボランティアあるいは手話通訳サークル会員の知己への協力要請を打診したところ、「個人単位の依頼でなく、所沢市のろう連盟からボランティア組織への依頼とする方がよい」との回答を得て、依頼手続きは滞った。

Iさんは、手話を使っている様子から、入口に近い要援護者受付で待機した研究者が要援護者受付に誘導した。家族と参加したDさんは、前年度と同様、はじめは、要援護者受付をせずに地域のテントに移動した後で、要援護者受付を行った。



図 2 要援護者受付

### 3. 筆記

前年度の経験から、自主防災組織から、画用紙 3 冊、マジック 3 本が、提供された。事前に記入した画用紙、事前に記入した上に当日追加記入した画用紙、当日新たに記入した画用紙数をプログラムにしたがって、表 1 に示した。前年度に比べ、事前に用意した枚数も、当日、記入した枚数も少なかった。事前に用意した枚数が少なかったのは、ワープロ

の方が、1枚に多くの文字をはっきり書くことができたためと、前年度に訓練を記録したことから、状況を理解して要領よく記載できたことが理由だと考えられる。当日の書き込みが少なかったのも、前年度の状況を、モニターも参与観察者もわかっていたために、当日、追加すべき内容が少なかったと推測される。

一方、平成26年度には、筆記者には、モニターとの自由会話を行うことを依頼していたため、訓練と関係のないモニターの学校生活や趣味についての記入が8枚であった。



図3 自主防災会から提供された筆記具と目隠し

平成26年度には、地域住民との交流を深めるために、私的な会話を研究スタッフと筆記で行ったり、手話通訳を介して行うことを意識した。そこで、画用紙はプログラムに関する記載をする1冊(B4)と会話用の1冊(A4)を同時に使用した。

筆記者と手話通訳者は、いずれも主としてDさんに付き添い、Iさんは情報が欲しい時は、Dさんらの近辺に移動して、Dさん、Dさんの母親、手話通訳者らと手話で会話をした。ただし、前年度も参加したDさんは、同じ内容のデモンストレーションに関心を示さなかったため、デモンストレーションの説明は、手話通訳者がIさんに対して行った。

筆記により基本的な情報伝達が確保され、聴覚障害モニターが訓練に積極的に参加できたことが、当事者、運営者から評価された。これは、前年度と同様であった。

さらに、Dさんは救出訓練で倒壊した家から救護所まで担架で移動される役を担い、Iさんは担架を運ぶ役を担った。救出訓練では、模擬的に肢体不自由、視覚障害、聴覚障害者を搬送する方法が示され、障害者への意識が示された。しかし、聴覚障害者が救助を求める方法(ライト、笛、物を叩く音などを使う)、救助の要請に気づく方法、一緒に掛け声をかける方法など未知のことも、まだ、多い。



図4 担架で運ばれる役と運ぶ役を担当するろうモニター

表1 Y小での筆記記入枚数内訳 (枚)

スケジュール	事前記入	当日記入
	(うち当日追記)	
全体注意	1(0)	
炊飯訓練	1(1)	
煙体験、応急処置・患者搬送訓練	1(0)	
搬送訓練の説明	1(0)	
消火訓練(バケツリレー、水消火器、粉末消火器)	1(0)	
放水訓練・非常食配布	1(0)	
非常食配布	1(1)	
閉会式	1(0)	
合計	8(2)	8

前年度に効果として評価された「筆記が地域住民にも使用された」は報告されなかったが、モニターが筆談や手話で話しているのを眺める人はあり、筆記と手話通訳は支援方法を示すデモンストレーションになったと考えられる。また、民生委員や地域自主防災組織委員からの声かけを、筆記と手話通訳により、ろうモニターに伝えることができた。



図5 左2人のろう者と筆記で会話する研究スタッフ



図6 ろう児に声をかける民生委員。後ろ向きでリュックを背負っているのは手話通訳者。

前年度あげられた3つの課題、筆記量の不足、並行して実施されるプログラムの中の伝達内容の不足、掲示は、いずれも報告されなかった。筆記量の不足は、前年度は、筆記者は「予想していたよりも十分に内容を書けなかった」と報告したが、平成26年度には、私的会話と手話通訳者の補助を得て、伝達内容の不足は報告されなかった。しかし、「手話通訳をしないと、正確に伝わったかどうか不安であった」と報告された。



図7 筆記者は、Dさんと訓練中、ずっと筆記で会話した

第二の「筆記すべき音声の選択が困難」については、筆記者はDさんに原則として付き添い、「筆談であっても会話をすることで心理的距離が縮まり、コミュニケーションが取りやすくなった」結果、伝えるべき内容の選択が容易になったと推測される。また、前年度の状況を訓練以前に筆記者に伝えていたために、前年度にDさんが経験したことを伝えずにすんだことも選択の困難を軽減したと考える。

#### 4. 手話通訳

前年度に指摘された防災訓練における手話通訳の課題2点は、平成26年度には報告さ

れなかった。「手話で通訳する内容の選別」については、前年度の経験から、手話通訳者は「デモンストレーションでは通常の通訳を、それ以外は見えてわかることは伝えずに、筆記者を補足することを、事前指示通りに行えた。」と回答した。

「手話通訳者の数と配置」については、モニター数が少なく、同時進行するデモンストレーションを見る要望がなかったため、手話通訳者はIさんが要望したデモンストレーションを通訳し、解説を望まれるデモンストレーションがない場合は、筆記者とDさんの会話を補助した。ただし、デモンストレーションの通訳では、「はじめは、Iさんの近くに立ったが、デモンストレーションと通訳を同時に見るためには、説明者の隣に立つことに変更した。」と、報告された(図8、9)。



図8 対面で奥のデモンストレーションを手話通訳



図9 デモンストレーションの説明者の横で手話通訳をすると、ろう者はデモンストレーションと通訳の両方が見える。手前中央の2名の説明者の左にリュックを背負って立っているのが手話通訳者。

#### 5. バンダナ

所沢市社協がろう者用のバンダナを作成した前年度は、モニターは全員、自主的に、「耳が聞こえません」と記入されたバンダナを着用して参加した。また、地域の手話サー

クル会員もバンダナを着用していた。しかし、平成 26 年度はバンダナ着用者は誰もいなかった。

アナウンスでは、救出訓練の際に、聴覚障害者の参加が放送されたために、他の参加者にも聴覚障害者の存在は伝わったと推測される。ただし、誤って、「聴覚障害者はバンダナをしています」と放送された。次年度は、聞こえない人への声の掛け方など、事前に、アナウンスで他の参加者に伝えて欲しいことは、自主防災組織に依頼することは、よい広報機会であると考えられた。

## D. 考察

### 1. 筆記の効果と課題

本試行の結果から、避難所生活では、画用紙への筆記により基本的な情報提供は確保されると考えられた。また、運営者と参加者の準備がよいと、筆記すべきことは準備しやすく、当日、追加して伝えることも大きく減少した。筆記者に前年度の経験を伝えたことと、筆記者はモニターと筆記により私的会話を続けたことで、両者は安心して訓練に参加したと考えられる。

また、防災訓練の説明も、手話通訳者が 1 名であることを事前にろう者に説明して、円滑に行われた。

ただし、少数の筆記者と手話通訳者を中心に、聴覚障害者および家族が集合する配置となり、聴覚障害者は隣組住民とは離れて訓練に参加した。隣組住民の中に筆記者が入り、筆記方法を隣組に伝達することは、次年度の課題である。

所沢市危機管理課では、平成 26 年度には、所沢市ろう協に対して、防災訓練における手話通訳者派遣の希望のとりまとめを打診した。今後は、手話通訳者は研究スタッフとしてでなく、所沢市危機管理課からの派遣を依頼する方が、市が聴覚障害者のニーズを把握しやすくなると考えられた。

### 2. 地域住民による理解

前年度は、聴覚障害者の参加を地域住民は認識し、地域のボランティアから自発的な支援があったことを示した。しかし、平成 26 年度には、自主防災組織もボランティア組織へ依頼をしなかったこともあり、訓練会場でボランティアからの声かけはなかった。地域住民による無理のない支援体制の構築は、今後の課題である。前年度のろうモニターは、

所沢市のろう協からボランティア組織への依頼を希望したことから、ろう協、ボランティア組織、自主防災組織との連携を確保することは今後の課題である。

ろうモニターと地域住民の交流のために、炊き出し訓練と救出訓練に、ろうモニターが参加することを打診し、自主防災組織からは了解を得ていた。しかし、炊き出し班の集合時間は早く、ろうモニターが隣組と一緒に訓練に参加すると間に合わなかった。救出訓練には役割を持って参加でき、広報もできたことは有意義であったと考える。

バンダナがなくても、数人が手話や筆記で話していると、聴覚障害者であることは気付かれるが、どう話しかけて良いかはわからないために、声をかける人は、民生委員と自主防災組織委員に限られた。一般住民に、聴覚障害者への声のかけかたを伝えることも今後の課題であると考ええる。

## E. 健康危険情報

特になし

## F. 研究発表

### 1. 論文発表

なし

### 2. 学会等発表

北村弥生. 地域防災訓練における聴覚障害者への筆記と掲示の有効性と課題. 災害情報学会. 2014-10. 長岡.

## G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

### 1. 特許取得

なし

### 2. 実用新案登録

なし

### 3. その他

なし